

2023（令和5）年度

事務事業成果報告書
兼各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	5
各 会 計 の 決 算 状 況	6
歳入の概要及び実績	
一般会計	9
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 6
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	1 9
駐車場事業特別会計	2 1
介護保険事業特別会計	2 3
サービスエリア特別会計	2 7
後期高齢者医療特別会計	2 9
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	3 2
大山田財産区特別会計	3 3
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	3 5
一般会計	
目的別決算額の状況	5 1
議会費	5 2
総務費	5 5
民生費	1 6 6
衛生費	2 9 0

労働費	3 3 2
農林業費	3 3 4
商工費	3 9 0
土木費	4 0 5
消防費	4 5 1
教育費	4 6 3
災害復旧費	5 4 0
公債費	5 4 6

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 4 9
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	5 7 0
駐車場事業特別会計	5 7 7
介護保険事業特別会計	5 7 8
サービスエリア特別会計	6 1 8
後期高齢者医療特別会計	6 1 9

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計	6 2 3
大山田財産区特別会計	6 2 5

主要施策の成果報告について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、2023（令和 5）年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

2023（令和 5）年度においても引き続き「ひとが輝く 地域が輝く伊賀市」の実現に向け、『第 2 次伊賀市総合計画（第 3 次基本計画）』のテーマである「コロナの先の伊賀づくり」として「子ども」「暮らし」「にぎわい」の 3 点を基軸に第 3 次基本計画の施策及び事務事業の体系を横断的に組み合わせながら「まち・ひと・しごと創生」の 4 つの基本目標の達成に向けて取り組みました。

『まち・ひと・しごと創生』のうち主な事業としては、基本目標 1「誰もが希望を持って働くことができる」では、関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業の経営者などに対して企業誘致セミナーを開催するなど地域雇用の安定化に取り組みました。

基本目標 2「安心して子どもを産み、育てることができる」では、すべての子どもが健やかに誇りをもって成長できる伊賀市の実現に向けた「にんにん子育て支援プロジェクト」の一環として、新たに市立小中学校の給食費無償化を実施、また医療費の窓口負担が無料となる対象を拡充するとともに、受給資格認定にかかる所得制限を撤廃しました。

基本目標 3「心豊かに暮らし続けることができる」では、エリアプライドの醸成を目的に定住自立圏域全体での人口定住や活力維持に向けた事業に取り組みました。また、文化芸術の振興を目的として、市民一人ひとりが文化芸術に親しむ機会を提供するため、美術博物館建設に向けて取り組みました。

基本目標 4「魅力を高め、にぎわいと交流を生み出す」では、旧上野市庁舎（市指定有形文化財）の利活用に向けた取り組みに加え、忍者市プロジェクト事業では、官民連携によるにぎわい忍者回廊周辺の施設整備を推進し、地域における観光や商業の活性化に向け取り組みました。

各会計の状況については、一般会計では、歳入総額 494 億 4,271 万 1,473 円に対し、歳出総額が 482 億 8,330 万 8,993 円となり、歳入歳出の差引額 11 億 5,940 万 2,480 円から、繰越明許費等に係る令和 6 年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が 8 億 2,460 万 3,639 円の黒字となりました。

国民健康保険事業など 8 つの特別会計については、実質収支が合計で 2 億 9689 万 663 円の黒字となりました。

各 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円)

会計		1	2	3	4	5
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1－2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3－4)
一般会計		49,442,711	48,283,308	1,159,402	334,799	824,603
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,757,631	8,655,819	101,811	0	101,811
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	55,687	224,237	△ 168,550	0	△ 168,550
	駐車場事業	47,243	44,127	3,115	0	3,115
	介護保険事業	10,745,968	10,392,236	353,731	0	353,731
	サービスエリア	9,873	8,472	1,401	0	1,401
	後期高齢者医療	1,387,359	1,384,909	2,450	0	2,450
	島ヶ原財産区	31,207	29,614	1,592	0	1,592
	大山田財産区	17,888	16,551	1,336	0	1,336

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

① ② ④ (款) 市税 (項) ○○○税 (頁)				
税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③

⑤

(注1) 費目順

(注2) 表中

- ①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名
- ②： 〃 「項」名
- ③： 〃 「目」名
- ④： 〃 掲載「ページ」

を示す。

- ⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

歳入の決算状況

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
市 税	14,358,920	14,798,613	103.1	29.9
分 担 金 ・ 負 担 金	682,320	675,478	99.0	1.4
使 用 料 ・ 手 数 料	483,229	486,200	100.6	1.0
財 産 収 入	107,800	113,463	105.3	0.2
寄 附 金	701,009	658,158	93.9	1.3
繰 入 金	2,419,087	1,089,310	45.0	2.2
繰 越 金	2,092,958	2,092,958	100.0	4.2
諸 収 入	817,789	791,274	96.8	1.6
(自 主 財 源 計)	21,663,112	20,705,454	95.6	41.9
地 方 譲 与 税	630,991	631,556	100.1	1.3
利 子 割 交 付 金	4,215	4,388	104.1	0.0
配 当 割 交 付 金	90,183	87,950	97.5	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,575	96,309	216.1	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	295,254	301,079	102.0	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,334,658	2,349,944	100.7	4.8
ゴルフ場利用税交付金	187,895	190,808	101.6	0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 税	0	5,492	-	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	87,609	89,528	102.2	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,126	1,950	91.7	0.0
地 方 特 例 交 付 金	75,267	91,272	121.3	0.2
地 方 交 付 税	10,459,679	11,045,498	105.6	22.3
交通安全対策特別交付金	8,284	6,896	83.2	0.0
国 庫 支 出 金	7,582,807	6,911,655	91.1	14.0
県 支 出 金	3,551,451	3,250,715	91.5	6.6
市 債	4,773,318	3,672,218	76.9	7.4
(依 存 財 源 計)	30,128,312	28,737,258	95.4	58.1
計	51,791,424	49,442,712	95.5	100.0

一般会計

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (64頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,430,335	千円 4,383,073	千円 1,344	千円 45,917
	滞納繰越分	147,994	38,769	18,548	90,677
法人	現年課税分	1,118,490	1,117,733	0	757
	滞納繰越分	18,144	2,363	286	15,496
合 計		5,714,963	5,541,938	20,178	152,847

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

1 個人市民税

未申告者には申告書を再送付し臨戸調査を実施した。また、家屋敷均等割については課税資料を収集し、公平公正な課税に努めた。

令和5年度は、市民税所得割額は4,263,331千円（R4 4,202,340千円）、均等割額は167,004千円（R4 167,982千円）の調定となった。

2 法人市民税

令和4年度は新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響が一部改善し、調定額が大幅に増額となったが、令和5年度は円安による原材料費高騰等の影響で、前年比2.7%の減額となった。調定額の内訳は、法人税割が、813,318千円（R4 836,845千円）、均等割が305,172千円（R4 312,204千円）である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様にヒルホテルサンピア伊賀を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。

なお、近年利用者が減少していた確定申告会場への送迎バスについて、各地区住民自治協議会代表者会議等において説明したうえで令和5年度から廃止した。

概要は次のとおりであり、申告相談取扱総数は 7,435 件であった。

市・県民税申告相談 2月1日～3月15日
 確定申告相談 2月13日～3月15日

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (サンピア伊賀)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	624	194	1,742	2,560
確定申告書	4,493	159	223	4,875
合 計	5,117	353	1,965	7,435

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税 (64頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 8,141,287	千円 8,076,867	千円 17	千円 64,403
	滞納繰越分	263,226	57,862	138,690	66,674
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	10,900	10,900	0	0
合 計		8,415,412	8,145,628	138,707	131,077

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

固定資産税については、土地の利用状況の変化、評価替え第3年度の家屋の新增築、償却資産の申告指導の成果などにより、調定額は昨年よりも413,268千円多い、8,141,287千円（R4 7,728,019千円）となった。

1 固定資産税（土地）

令和5年度の土地に係る固定資産税は、0.7%増の1,901,599千円（R4 1,887,874千円）の調定となった。

市内の土地の価格は、依然として下落傾向にあることから、それらについては評価額の下落修正を行った。また、課税の公平の観点から、地域や土地によりばらつきのある負担水準（今年度の評価額に対する前年度課税標準額の割合）を均衡化させることを重視した負担調整措置については、宅地において負担水準の高いところは課税標準額を引下げまたは据置き、低いところは課税標準額をなだらかに上昇させることとした。

そのほか、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

令和5年度の家屋に係る固定資産税は、評価替え第3年度で新增築分の新規課税、滅失家屋の処理等で4.4%増の3,317,087千円（R4 3,176,495千円）の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税（償却資産）

令和5年度の償却資産に係る固定資産税は、9.7%増の2,922,601千円（R4 2,663,650千円）の調定となった。

償却資産は原則申告による課税であることから、例年、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行っている。

特に、昨年度に引き続き、経済産業省資源エネルギー庁が公開する情報等をもとに、太陽光発電施設の所有者を調査し申告案内を郵送するなど指導に努めた。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

令和5年度の調定額は、10,900千円（R4 11,310千円）となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
種別割	現年課税分	千円 355,847	千円 349,123	千円 2	千円 6,722
	滞納繰越分	18,302	5,324	2,390	10,588
環境性能割	現年課税分	29,935	29,935	0	0
合 計		404,084	384,382	2,392	17,310

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

軽自動車税環境性能割については、導入された令和元年 10 月 1 日から当分の間、県が賦課徴収を行うこととなっており、県から当市分を収入した。

軽自動車税種別割はグリーン化特例（税率の軽減）により、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、令和 5 年度の税率を軽減している。

令和 5 年度の軽自動車税種別割の課税台数は、49,424 台で、この内申請により公益減免を 76 台、身体障がい者等減免を 409 台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 699,155	千円 699,155	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は 1,000 本につき 6,552 円である。

令和 5 年度は 9 事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は 106,708,601 本（R 4 108,102,840 本）、調定額は 699,155 千円（R 4 708,290 千円）であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 26	千円 26	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合はこれを0.7%とする。

令和5年度は3件の鉱業者に課税した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 13	千円 0	千円 13	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 27,484	千円 27,484	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、令和3年度までは税率を1人1日150円としていたが、令和4年度より市内温泉施設の入湯者数の増加を目的に不均一課税を導入し、日帰りの者については75円としている。

令和５年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する５事業者から入湯税が納付され、課税件数は３２６，２２９件（Ｒ４ ３２３，４５４件）であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況 （345頁）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 8,757,631	千円 8,681,079	千円 76,552
歳 出 総 額	8,655,819	8,506,112	149,707
歳入歳出差引額	101,811	174,967	△73,156
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	101,811	174,967	△73,156

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税 （346頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,747,416	千円 1,568,931	千円 21,122	千円 157,363
国民健康保険税 退職被保険者等 分	35,557	86	1	35,470
国民健康保険税 合 計	1,782,972	1,569,017	21,123	192,833

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの人が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。

保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書を交付するとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：％)

	令和5年度収納率 ①	令和4年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	88.00	87.27	0.73
一般被保険者現年度分	95.97	95.42	0.55
退職被保険者現年度分	0	0	0
一般被保険者過年度分	33.63	30.92	2.71
退職被保険者過年度分	0.24	0.29	△0.05

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	％ 7.11	介護納付金分	所得割	％ 2.22	後期高齢者支援金分	所得割	％ 2.33
	均等割	円 29,300		均等割	円 11,600		均等割	円 9,500
	平等割	円 22,000		平等割	円 5,900		平等割	円 6,700
	賦課限度額	円 650,000		賦課限度額	円 170,000		賦課限度額	円 220,000

令和6年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		10,301	前年度末との増減	△595
数 被 保 険 者 (人)	総数	15,104		△1,092
	一般被保険者	15,104		△1,092
	退職被保険者	0		△0
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	4,092		△240

令和5年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	507		転出	422
	社保離脱	2,301		社保加入	1,698
	生保廃止	36		生保開始	57
	出生	23		死亡	131
	その他	290		後期加入	1,352
				その他	587
	計	3,157		計	4,247

令和6年3月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
1,592	人 2,662	1,969	人 3,310	3,583	人 4,551	千円 11,058,376	105

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (346 頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を3分の1ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	22,587,000 円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (346 頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要	
保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,133,248,100 円		
保険給付費等交付金 (特別交付金)	156,501,000 円	保険者努力支援分	34,166,000 円
		特別調整交付金分	20,548,000 円
		県繰入金 (2号分)	101,787,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (348 頁)

区 分	金 額	適 要	
一般会計繰入金	670,794,588 円	保険基盤安定繰入金	467,443,804 円
		事務費繰入金	114,121,335 円
		出産育児一時金等繰入金	8,219,160 円
		国保財政安定化支援事業繰入金	77,741,000 円
		未就学児均等割保険料繰入金	3,185,228 円
		産前産後保険料繰入金	84,061 円

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）

1 歳入歳出決算の状況 （361頁）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 55,687	千円 59,885	千円 △4,198
歳 出 総 額	224,237	215,668	8,569
歳入歳出差引額	△168,550	△155,784	△12,766
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△168,550	△155,784	△12,766
備 考	△168,550千円は、令和6年度から繰上充用	△155,784千円は、令和5年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 診療収入 （362頁）

診療収入

区 分			阿波診療所
件 数			3,321
日 数			4,815
診 療 収 入 (円)			47,155,547
内 訳	外 来 収 入	国 保	5,345,451
		社 保	4,144,157
		後期高齢者	25,484,937
		その他の診療報酬収入	55,570
		一部負担	6,373,297
		介護報酬収入	0
	その他診療収入		5,752,135

前年度診療収入は49,390,456円で、前年度比4.5%の減収となった。後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であり、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時					
診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	—	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～ 5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (362 頁)

事業勘定繰入金

(単位: 円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	7,742,000	0	7,742,000

阿波診療所は第 2 種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金(補助率 2 分の 1)として国民健康保険事業特別会計(以下「事業勘定」という。)に交付されたため、交付相当分を、当会計へ繰入れた。

なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (371頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 47,243	千円 44,142	千円 3,101
歳 出 総 額	44,127	41,191	2,936
歳入歳出差引額	3,115	2,950	165
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,115	2,950	165

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 駐車場事業収入 (項) 1 駐車場事業収入 (目) 1 駐車場使用料 (372頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	3,400 台	2,040,000 円
	二輪車	1 台	200 円
上野公園駐車場	乗用車	48,678 台	29,206,800 円
	マイクロバス	135 台	162,000 円
	バス	913 台	1,369,500 円
	二輪車	2,517 台	503,400 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	5,354 台	2,677,000 円
	二輪車	36 台	7,200 円
城北駐車場	乗用車	3,454 台	1,727,000 円
	バス	129 台	129,000 円
	二輪車	14 台	2,800 円
だんじり会館駐車場	乗用車	2,494 台	1,496,400 円
	マイクロバス	6 台	7,200 円
	バス	146 台	219,000 円
	二輪車	44 台	8,800 円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	61 台	213,500 円
	月極 (普通)	82 台	328,000 円
	1 日駐車	588 台	235,200 円
上野 合計			40,333,000 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	209 台	627, 000 円
	1 日駐車	4, 550 台	1, 365, 000 円
新堂駅駐車場	月極駐車	319 台	957, 000 円
	1 日駐車	543 台	162, 900 円
伊賀支所 合計			3, 111, 900 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	235 台	478, 900 円
	1 日駐車	1, 264 台	369, 100 円
島ヶ原支所 合計			848, 000 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (377頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 10,745,968	千円 10,640,838	千円 105,130
歳 出 総 額	10,392,236	10,165,371	226,865
歳入歳出差引額	353,731	475,467	△121,736
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	353,731	475,467	△121,736

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (378頁)

保険料収納率は令和4年度が98.59%、令和5年度が98.90%と、前年度より0.31ポイント増加した。今年度の徴収対策として、昨年度から開始されたインターネットによる口座振替申し込みの周知啓発として、新たに資格取得(65歳到達)した被保険者を中心に、口座振替を推奨する案内文の送付やホームページへ掲載することにより周知を行った。滞納者に対しては、給付制限についての説明を織り交ぜながら面談を行うことで、納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約に繋げた。また、収税課において、催告書の発送や財産調査、差押え等の滞納処分を行うことで、効率的に滞納保険料の回収や納付相談に繋げることができた。

しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースがある。

保険収納額	金額(円)	収納率(%)
現年度分	2,160,636,326	99.54
滞納繰越分	9,660,009	40.49
合 計	2,170,296,335	98.90

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (378頁)

経費	金額 (円)	摘要
督促手数料	205,700	
介護予防支援手数料	42,382,546	
合 計	42,588,246	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (378頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,701,115,377	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (378頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
調整交付金	572,485,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	62,569,200	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	16,579,640	事業費の 38.5%
保険者機能強化推進 交付金	8,288,000	保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支 援交付金	12,946,000	介護保険保険者努力支援交付金
総務費補助金	1,233,000	介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助 金
合 計	674,100,840	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (380頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費交付金	2,493,915,700	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	64,080,247	事業費の 27%
合 計	2,557,995,947	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (380頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,478,163,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (380 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	29,995,750	事業費の 12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	8,289,819	事業費の 19.25%
総務費補助金	53,052,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
合 計	91,337,569	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (382 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
利子及び配当金	2,486,459	介護給付費準備金利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (382 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費繰入金	1,263,141,383	給付費の 12.5%
一般管理費等繰入金	250,282,247	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	28,362,920	事業費の 12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	7,298,499	事業費の 19.25%
合 計	1,549,085,049	

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (382 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費準備基金 繰入金	0	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (382 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
繰越金	475,467,273	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入

(384頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
雑入	2,294,567	介護保険料還付金未済金等
返納金	204,382	介護給付費返還金
第三者納付金	16,005	第三者納付金
合 計	2,514,954	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

(384頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
延滞金	817,592	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (403頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 9,873	千円 28,861	千円 △18,988
歳 出 総 額	8,472	27,720	△19,248
歳入歳出差引額	1,401	1,141	260
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,401	1,141	260

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (404頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	88,055 円	サービスエリア施設管理基金利子 88,055 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (404頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,141,099 円	繰越金 1,141,099 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (4 0 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	8, 644, 449 円	売上収入 8, 133, 392 円
		管理収入 511, 057 円

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (409頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 1,387,359	千円 1,302,539	千円 84,820
歳 出 総 額	1,384,909	1,299,166	85,743
歳入歳出差引額	2,450	3,372	△922
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	2,450	3,372	△922

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は16,421人（令和6年3月31日現在）で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

（款）1 後期高齢者医療保険料 （項）1 後期高齢者医療保険料 （目）1 普通徴収保険料 （410頁）
（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	347,915,463 (109.20)	340,424,941 (110.17)	1,388,836	6,101,686 (77.25)	97.85 (100.90)
(現年度分)	(340,061,066)	(337,265,354)	(0)	(2,795,712)	(99.18)
(滞納繰越分)	(7,854,397)	(3,159,587)	(1,388,836)	(3,305,974)	(40.23)

（款）1 後期高齢者医療保険料 （項）1 後期高齢者医療保険料 （目）2 特別徴収保険料 （410頁）
（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	642,208,057 (103.63)	642,206,057 (103.63)	0	2,000	100.0

※保険料は後期高齢者医療広域連合納付金へ充当。

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (410 頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	105,280 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (410 頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	97,819,077 円	職員人件費 18,099,075 円 一般管理経費 322,771 円 会計年度任用職員人件費 1,627,948 円 徴収経費・還付金 788,283 円 三重県後期高齢者医療広域連合負担金 76,981,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (410 頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	294,849,579 円	

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (410 頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	3,372,981 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金 (410 頁)

区 分	金 額	摘 要
延滞金	67,137 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (410 頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	818,892 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 2 還付加算金

(410頁)

区 分	金 額	摘 要
還付加算金	0 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入

(410頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	7,695,949 円	後期高齢者医療保険料還付未済金 1,220,268 円 三重県後期高齢者医療広域連合委託金 4,638,681 円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実 施事業推進交付金 1,837,000 円

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (419頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 31,207	千円 31,756	千円 △549
歳 出 総 額	29,614	30,618	△1,004
歳入歳出差引額	1,592	1,138	454
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,592	1,138	454

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (420頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	29,285,000 円	(株)丸末 24,000,000 円 F S J A P A N 2,490,000 円 (株)エムシーエス 2,098,200 円 他3件 696,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (420頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	690,859 円	島ヶ原財産区基金利子 690,859 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (420頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,138,399 円	繰越金 1,138,399 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (420頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	3,400 円	預金利子 3,400 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (420頁)

区 分	金 額	摘 要
立木伐採補償料	89,700 円	立木伐採補償料 89,700 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (427頁)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 17,888	千円 15,698	千円 2,190
歳 出 総 額	16,551	10,373	6,178
歳入歳出差引額	1,336	5,324	△3,988
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,336	5,324	△3,988

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,386,596 円	(株)青山高原ウインドファーム 12,369,820 円 N T T 西日本三重支店 13,166 円 中部電力パワーグリッド(株) 3,610 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	176,717 円	大山田財産区基金利子 176,717 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	5,324,747 円	繰越金 5,324,747 円

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	

※事務処理の関係上、大事業と中事業に科目コードを付番しています。

一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	186,147	—	—	—		
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	63,911	—	—	—		
				03 議会運営費	01 議会運営一般経費	52	9,906	—	—	充実		
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 行政視察・政務活動等経費	53	4,335	—	—	充実			
				03 議会広報経費	54	12,950	—	—	充実			
				01 特別職給	—	34,904	—	—	—			
				01 職員人件費	—	2,113,346	—	—	—			
				01 一般管理経費	55	86,962	—	—	継続			
				02 情報公開、個人情報保護推進経費	56	44	7-1	③	改善			
				01 庁舎維持管理経費	57	160,708	7-2	②	改善			
				04 庁舎移転経費	58	20,607	7-2	②	継続			
				01 秘書事務管理経費	59	3,158	—	—	改善			
				01 人事管理一般経費	60	203,133	7-3	①	改善			
				02 職員福利厚生経費	61	11,734	7-3	②	継続			
			03 職員採用試験経費	62	1,702	7-3	①	改善				
			04 公務災害補償費	63	552	7-3	②	継続				
			05 労働災害補償費	64	163	7-3	②	継続				
			01 職員研修経費	65	7,124	7-3	①	改善				
			02 人権・同和研修経費	66	1,511	7-3	①	改善				
			01 窓口業務経費	67	91,658	—	—	改善				
			03 市民相談業務経費	68	81	—	—	継続				
			01 固定資産評価審査委員会経費	69	46	—	—	継続				
			01 工事検査事務経費	70	112	—	—	継続				
			01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	189,704	—	—	—				
			02 文書広報費	02 広聴広報業務経費	01 広報作成等業務経費	71	16,192	7-1	②	改善		
					02 行政情報番組等管理経費	72	45,565	7-1	②	改善		
					03 ホームページ管理経費	73	3,874	7-1	②	改善		
					04 広聴業務経費	74	592	7-1	①	改善		
			03 財政管理費	01 財政管理経費	75	3,507	—	—	継続			
			04 会計管理費	01 会計管理事務経費	76	4,180	7-2	①	継続			
			05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	77	89,863	7-2	②	改善		
					03 島ヶ原会館維持管理経費	78	5,363	7-2	②	継続		
					01 普通財産管理及び取得事業	79	186,235	7-2	②	継続		
					01 基金積立金	80	921,333	—	—	継続		
					01 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	81	71,744	—	—	改善		
					01 基金繰出金	82	156	7-2	②	継続		
					01 滞納債権回収対策費	83	10,853	7-2	③	改善		
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,643	—	—	—		
					06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	84	6,604	—	—	改善
							02 総合計画進行管理経費	85	737	—	—	改善
			04 自治基本条例推進経費	86			253	—	—	改善		
			08 定住自立圏推進事業	87			2,858	7-4	①	充実		
			02 地域振興経費	15 ふるさと応援事業		88	20	6-6	①	廃止		
			03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費		89	559	3-1	②	廃止		
			05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費		90	131,370	4-4	①	改善		
				02 地方バス路線維持経費		91	66,789	4-4	①	改善		
				03 地域交通対策事業		92	3,186	4-4	①	改善		
			06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費		93	2,562	7-5	②	改善		
			08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費		—	8,109	—	—	—		
			09 鉄道網整備促進経費	01 鉄道網維持管理経費		94	16,658	4-4	②	改善		
			02 関西本線電化促進事業	95	803	4-4	②	改善				
			10 伊賀鉄道活性化促進経費	01 伊賀鉄道活性化促進事業	96	370,650	4-4	③	改善			
			02 伊賀鉄道維持管理経費	97	279,951	4-4	③	改善				
			11 交通計画推進経費	01 交通計画推進事業	98	568	4-4	①	改善			
			12 シティプロモーション推進経費	01 移住・交流推進事業	99	23,076	6-6	③	改善			
				02 地方創生推進事業	100	2,043	6-6	②	改善			
				03 三重大学伊賀連携フィールド事業	101	2,659	6-6	①	改善			
				04 ふるさと応援事業	102	930,988	6-6	①	充実			
			07 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化芸術推進費	103	13,254	6-3	①	改善		
					04 先賢顕彰費	104	145	6-3	②	継続		
					01 多文化共生推進事業	105	8,891	6-2	②	継続		
					02 多文化共生センター管理運営経費	106	658	6-2	①	改善		
				04 文化施設維持管理経費	01 文化施設維持管理経費	107	228,916	6-3	②	改善		
					02 文化施設改修事業	108	69,260	6-3	②	改善		
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	18,318	—	—	—		
				08 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰経費	03 芭蕉翁顕彰事業	109	26,783	6-3	③	改善	
			02 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費		01 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	110	21,510	6-3	③	改善		
					02 芭蕉翁関連施設改修事業	111	15,520	6-3	③	改善		
			03 俳句啓発推進経費		01 俳句啓発推進経費	112	252	6-3	③	継続		

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性		
								施策	基本事業			
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,791	—	—	—		
			09 情報化推進費	01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	113	5,374	7-5	①	継続		
				02 地域情報化推進経費	04 情報システム共同化事業	114	1,124	—	—	継続		
				04 情報システム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	115	77,343	7-5	①	継続		
					02 情報系端末管理経費	116	18,308	7-5	①	継続		
					03 内部情報システム管理経費	117	22,014	7-5	①	統合		
					04 総合行政ネットワークシステム管理経費	118	1,026	7-5	①	統合		
					05 セキュリティ対策管理経費	119	15,548	7-5	①	継続		
				05 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	120	8,687	7-5	①	継続		
			06 基幹系システム管理経費	01 基幹系システム管理経費	121	105,346	7-5	①	改善			
			10 地区市民センター費	07 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	122	79,932	7-5	①	改善		
				01 地区市民センター等維持管理経費	01 地区市民センター維持管理経費	123	112,963	6-1	①	民間活力導入		
					02 ゆめぼりすセンター維持管理経費	124	7,646	6-1	②	充実		
					03 地区市民センター施設改修事業	125	30,626	6-1	①	継続		
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	124,237	—	—	—		
				03 地区市民センター建設等事業	01 地区市民センター建設等事業	126	128,881	6-1	①	継続		
				11 公平委員会費	01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	127	185	—	—	継続	
			12 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	—	1,133	—	—	—		
			13 中長期在留者住居地届出等事務費	02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,578	—	—	—		
			14 自治振興費	01 自治振興経費	01 自治振興経費	128	31,657	6-1	①	改善		
				02 住民自治協議会推進経費	01 住民自治協議会推進経費	129	133,722	6-1	①	充実		
				03 市民活動支援事業費	01 地域活動支援事業	130	1,693	6-1	②	改善		
			15 交通安全対策費	01 交通安全対策経費	01 交通安全対策経費	131	1,032	2-3	①	改善		
			16 人権啓発費	01 人権啓発推進事業	01 人権啓発推進事業	132	8,389	5-1	①	改善		
					03 人権施策総合計画策定事業	133	515	5-1	①	完了		
			17 男女共同参画費	01 男女共同参画推進事業	01 男女共同参画センター管理経費	134	176	5-1	③	改善		
					02 男女共同参画推進事業	135	2,498	5-1	③	改善		
			18 防災費	01 防災対策経費	01 防災関係経費	136	12	2-1	②	統合		
					02 自主防災組織活性化促進事業	137	2,243	2-1	①	充実		
					06 防災資機材整備推進事業	138	3,136	2-1	②	継続		
					07 防災行政無線等維持管理経費	139	12,710	2-1	②	継続		
					08 災害対策本部等運営経費	140	14,849	2-1	②	改善		
					12 地域防災力強化推進事業	141	2,691	2-1	①	継続		
					14 防災情報関連事業	142	8,433	2-1	①	継続		
					15 伊賀市地域防災計画策定事業	143	4,659	2-1	①	完了		
					02 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	—	0	—	—	—	
					19 諸費	01 非核平和都市推進事業	01 非核平和都市推進事業	144	736	5-1	②	改善
						03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	145	605	2-3	③	改善
						04 防犯事業経費	02 防犯・暴力追放事業経費	146	4,514	2-3	②	改善
						05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,584	—	—	—
			01 新型コロナウイルス対策事業	05 災害対策本部等運営経費			147	237	2-1	②	完了	
			21 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 伊賀鉄道活性化促進事業	—	0	—	—	—		
					02 公共交通利用者支援事業	—	0	—	—	—		
					03 自治振興経費	—	0	—	—	—		
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—		
			02 徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	289,712	—	—	—	
					02 事務管理経費	01 税務事務経費	148	14,069	7-2	③	継続	
				02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	149	5,838	7-2	③	継続	
						02 住民税賦課事務経費	150	24,503	7-2	③	継続	
						03 固定資産税賦課事務経費	151	49,529	7-2	③	継続	
					02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—	
				03 徴收費	01 徴収事務経費	01 徴収事務経費	152	25,464	7-2	③	改善	
					02 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	153	59,358	7-2	③	継続	

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,562	—	—	—
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	107,289	—	—	—
				02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	154	22,044	—	—	改善
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—
		04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	17,491	—	—	—
			02 選挙啓発費	02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	155	1,843	—	—	改善
			03 三重県議会議員選挙費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	156	4	—	—	充実
				01 三重県議会議員選挙執行経費	01 三重県議会議員選挙執行経費	157	37,393	—	—	完了
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,100	—	—	—
			04 柘植財産区議会議員選挙費	01 柘植財産区議会議員選挙執行経費	01 柘植財産区議会議員選挙執行経費	158	207	—	—	完了
		05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	13,419	—	—	—
			02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	02 学校基本調査経費	159	16	—	—	継続
					03 統計調査員対策経費	160	24	—	—	改善
					04 三重県人口推計調査経費	161	150	—	—	継続
					08 経済センサス調査区管理経費	162	14	—	—	継続
					10 国勢調査準備事務費	—	0	—	—	—
					11 住宅・土地統計調査経費	163	5,030	—	—	完了
					12 農林業センサス経費	164	5	—	—	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	124	—	—	—
		06 監査委員費	01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	28,180	—	—	—
				02 監査事務経費	01 事務局管理経費	165	3,287	—	—	継続
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	183,840	—	—	—
			02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	166	815	1-1	①	継続
					03 犯罪非行防止啓発経費	167	500	1-1	①	改善
					04 社会福祉協議会関係経費	168	78,140	1-1	①	改善
					06 社会福祉法人認可・指導監査事業	169	755	1-1	①	改善
			03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	170	15,555	1-1	①	改善
					02 阿山保健福祉センター維持管理経費	171	13,991	1-1	①	改善
					03 青山福祉センター維持管理経費	172	15,827	1-1	①	改善
					04 大山田福祉センター維持管理経費	173	3,206	1-1	①	継続
					05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費	174	14,008	1-1	③	継続
					07 青山福祉センター施設改修事業	175	1,078	1-1	①	完了
					08 大山田福祉センター施設改修事業	176	1,883	1-1	①	完了
			04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	01 地域福祉計画推進事業	177	3,029	1-1	①	継続
					02 地域福祉推進事業	178	6,181	1-4	③	改善
					03 福祉有償運送支援事業	179	9,898	1-4	③	改善
			05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	180	28,460	1-5	②	充実
					03 外国人高齢者福祉給付費	—	0	—	—	—
			06 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	181	670,795	1-2	③	継続
			07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	182	6,156	—	—	継続
					02 特別弔慰金申請事務経費	183	15	—	—	継続
			09 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	184	45,951	1-1	①	充実
			10 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,841	—	—	—
			11 避難行動要支援者支援事業	01 避難行動要支援者支援事業	01 避難行動要支援者支援事業	185	704	1-4	③	継続
			12 重層的支援体制整備事業	01 自立相談支援事業	01 自立相談支援事業	186	12,976	1-1	①	充実
					02 アウトリーチ支援事業	187	11,746	1-1	①	継続
					03 共助の基盤づくり事業	188	1,540	1-1	①	継続
					05 多機関協働事業	189	130	1-1	①	継続
					06 参加支援事業	190	2,345	1-1	①	継続
					07 過年度国県支出金精算返還金	191	9,755	1-1	①	継続
		02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	01 民生委員活動経費	01 民生委員活動経費	192	10,866	1-1	①	継続
		03 国民年金事務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	37,551	—	—	—
			02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	193	462	—	—	継続
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,947	—	—	—
		04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般経費	01 障害者福祉一般経費	194	14,584	1-5	③	充実
				04 地域自立支援協議会運営経費	04 地域自立支援協議会運営経費	195	340	1-5	②	充実
				05 重度障害者タクシー料金等助成事業	05 重度障害者タクシー料金等助成事業	196	14,283	1-5	②	充実
				06 障害者福祉団体活動支援事業	06 障害者福祉団体活動支援事業	197	2,437	1-5	②	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性		
								施策	基本 事業			
				02 障害者自立支援給付事業	07 障害者施設通所費助成事業	198	1,519	1-5	②	改善		
					12 介護用品給付事業	199	3,167	1-5	②	充実		
					04 地域生活支援事業費	200	71,028	1-5	②	充実		
					05 障害支援区分認定審査会運営経費	201	1,979	1-5	②	充実		
					06 自立支援等給付事業	202	2,340,760	1-5	②	充実		
					03 障害者福祉施設管理運営経費	203	106,528	1-5	②	改善		
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,885	—	—	—		
				05 重層的支援体制整備事業	01 相談支援事業	204	6,933	1-5	①	改善		
				05 福祉医療費	01 医療費助成経費	01 医療費助成経費	205	300,150	1-6	②	継続	
						02 医療費助成経費(単独分)	206	92,738	1-6	②	継続	
						03 養育医療扶助費	207	2,883	1-6	②	継続	
						04 医療費助成経費(県事業分)	208	147,683	1-6	②	継続	
				06 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	209	1,142,064	1-2	③	継続	
					02 後期高齢者医療特別会計繰出金	01 後期高齢者医療特別会計繰出金	210	392,669	1-2	③	継続	
				07 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業	211	307,593	1-1	①	完了	
						02 住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業(追加分)	212	651,094	1-1	①	廃止	
						03 事業者等安定運営支援事業	213	1,457	—	—	完了	
						04 物価高騰支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)	214	202,139	1-1	①	継続	
						05 物価高騰支援給付金事業(こども加算分)	215	54,756	1-1	①	継続	
					02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	738	—	—	—	
						02 短時間勤務会計年度任用職員人件費(追加分)	—	696	—	—	—	
					99 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	03 生活困窮者自立支援事業	216	1,395	1-1	①	完了
							04 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	217	3,018	1-1	①	完了
							07 価格高騰緊急支援給付金	218	17,086	1-1	①	完了
			02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	124,178	—	—	—	
						02 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	219	22	—	—	継続
						03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費	220	20,032	1-4	③	継続
							02 老人クラブ活動助成事業	221	5,715	1-4	③	改善
						04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事業	222	460	1-4	③	改善
						05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	223	236,047	1-4	③	継続
						06 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	224	1,265	5-2	②	改善
						07 介護保険事業	01 介護保険事業特別会計繰出金	225	1,549,085	1-4	④	継続
							02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	226	129	1-4	④	継続
						08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	12,829	—	—	—
						09 重層的支援体制整備事業	01 地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)	227	15,531	1-1	②	改善
							02 地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)	228	19,332	1-1	②	改善
							03 地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)	229	34,193	1-1	②	改善
							04 生活支援体制整備事業	230	62,222	1-1	①	継続
							05 地域介護予防活動支援事業	231	10,440	1-4	②	改善
							06 地域資源情報システム管理経費	232	1,584	1-1	①	改善
			03 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 事業者等安定運営支援事業	233	7,638	1-4	④	完了			
			03 同和行政費	01 同和行政総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	78,840	—	—	—	
						02 同和行政経費	01 同和行政事務管理経費	234	16,414	5-2	①	改善
							02 同和施策推進計画事務経費	235	51	5-2	①	改善
							03 火葬場解体等事業	236	364	5-2	①	改善
							05 同和施策推進計画策定事業	237	112	5-2	①	改善
						03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	238	53	5-2	①	改善
						04 住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業	239	1,210	5-2	①	改善
				02 隣保館費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	101,936	—	—	—	
						02 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	240	3,237	5-2	②	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性				
								施策	基本 事業					
		04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 隣保館事業経費	02 下郡市民館管理経費	241	1,810	5-2	②	充実				
					03 寺田市民館管理経費	242	4,508	5-2	②	充実				
					04 まえがわ隣保館管理経費	243	5,286	5-2	②	改善				
					05 ライトピア管理経費	244	3,533	5-2	②	改善				
					06 青山文化センター隣保館管理経費	245	3,758	5-2	②	改善				
					01 八幡町市民館事業経費	246	566	5-2	②	改善				
					02 下郡市民館事業経費	247	711	5-2	②	充実				
					03 寺田市民館事業経費	248	1,148	5-2	②	充実				
					04 まえがわ隣保館事業	249	1,308	5-2	②	改善				
					05 ライトピア事業経費	250	8,346	5-2	②	改善				
					06 青山文化センター隣保館事業	251	1,161	5-2	②	改善				
					07 隣保館交流事業	252	488	5-2	②	改善				
					04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	46,748	—	—	—			
					01 職員人件費	01 職員人件費	—	219,544	—	—	—			
					02 児童福祉一般事業経費	01 児童福祉一般経費	253	9,762	1-6	②	継続			
						02 児童扶養手当事務経費	254	475	1-6	②	改善			
						04 児童手当事務経費	255	262	1-6	②	改善			
						05 女性相談事業	256	5	1-6	①	改善			
						06 家庭児童相談事業	257	2,113	1-6	①	改善			
						08 保育所(園)民営化計画推進事業	258	145	1-6	②	改善			
						09 子どもの居場所づくり事業	259	25,000	1-6	②	充実			
						03 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	260	107,946	1-6	②	改善		
						04 子育て支援対策事業	01 子育て支援対策事業	261	3,870	1-6	②	統合		
							05 ファミリーサポートセンター運営事業	262	757	1-6	②	改善		
							06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	263	4,277	1-6	②	改善		
							07 病児保育事業	264	13,037	1-6	②	継続		
						05 発達支援事業	03 発達支援事業	265	22,134	1-6	②	改善		
						07 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	266	33,871	—	—	継続		
						08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	56,975	—	—	—		
						09 重層的支援体制整備事業	01 地域子育て支援拠点事業	267	18,452	1-6	②	改善		
							02 利用者支援事業	268	965	1-6	①	改善		
						02 児童措置費	01 私立保育所等運営費	01 私立保育所等運営費	269	1,394,801	1-6	②	改善	
							02 心身障がい児療育保育事業	270	12,828	1-6	②	改善		
							02 私立保育所等補助金	02 私立保育所等補助金	271	53,507	1-6	②	改善	
						03 助産施設措置費	01 助産施設措置費	272	425	1-6	②	継続		
						04 母子生活支援施設措置費	01 母子生活支援施設措置費	—	0	—	—	—		
						05 児童扶養手当扶助費	01 児童扶養手当扶助費	273	255,548	1-6	②	継続		
						06 児童手当扶助費	01 児童手当扶助費	274	1,113,590	1-6	②	継続		
						07 子育てのための施設等利用給付事業費	01 子育てのための施設等利用給付事業費	275	11,764	1-6	②	改善		
						03 母子・父子福祉費	01 母子・父子自立支援事業	01 母子・父子自立支援事業	276	3,652	1-6	①	改善	
							02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,160	—	—	—	
						04 保育所費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	747,582	—	—	—	
							02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	277	280,416	1-6	②	改善	
							02 施設改修事業	278	19,147	1-6	②	改善		
							04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	420,526	—	—	—	
						05 児童館運営費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	15,765	—	—	—	
							02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	279	3,266	5-2	②	継続	
							02 児童館事業経費	280	936	5-2	②	継続		
							03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,940	—	—	—	
						07 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 子育て世帯生活支援特別給付金事業	281	80,366	1-6	②	完了	
								02 私立保育所等運営支援事業	282	7,910	1-6	②	完了	
								03 三重県子育て世帯生活応援給付事業	283	15,896	1-6	②	完了	
								04 三重県子育て世帯生活応援給付事業(追加対策分)	284	17,068	1-6	②	完了	
						05 生活保護費	01 生活保護総務費	01 職員人件費	—	95,916	—	—	—	
								02 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	285	19,554	1-1	①	継続
								03 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	286	13	1-1	①	廃止
									02 生活支援給付金	287	6,557	1-1	①	廃止
							04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,538	—	—	—	
							02 扶助費	01 扶助費	288	1,156,793	1-1	①	継続	
						06 災害救助費	01 災害救助費	01 災害救助経費	—	0	—	—	—	
								02 被災地支援経費	01 被災地支援経費	289	6,643	—	—	廃止
					04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	213,716	—	—	—
								02 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	290	2,597	—	—	継続
									03 狂犬病予防経費	291	2,001	—	—	改善
								03 保健事業	01 健康増進事業	292	2,526	1-3	①	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性				
								施策	基本事業					
				04 母子保健事業	05 検診事業	293	69,439	1-3	①	改善				
					01 母子健康診査事業	294	60,488	1-6	①	改善				
					02 母子健康づくり事業	295	2,008	1-6	①	改善				
					03 不妊治療等助成事業	296	12,453	1-6	③	継続				
					06 出産・子育て応援給付金事業	297	45,782	1-6	①	継続				
				05 地域医療対策事業	01 救急医療事業	298	93,362	1-2	①	充実				
					02 応急診療所管理運営事業	299	85,083	1-2	①	充実				
					03 地域医療体制再生事業	—	0	—	—	—				
				06 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	300	893	1-3	③	改善				
				07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	301	5,845	1-3	①	改善				
					02 青山保健センター管理経費	302	21,992	1-3	①	廃止				
				08 病院事業	01 病院事業	303	555,304	7-2	①	継続				
			09 上水道事業	01 上水道事業	304	391,451	7-2	①	継続					
			11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	305	3,359	1-3	①	改善					
			12 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,508	—	—	—					
			02 感染症予防費	01 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	306	1,986	1-3	①	改善				
					02 予防接種業務経費	307	224,477	1-3	①	改善				
			03 環境対策費	01 環境保全対策事業	01 環境保全対策事業	308	69,476	2-4	①	改善				
					03 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	309	14,881	2-4	①	改善				
					04 不法投棄防止事業	310	4,086	2-4	③	継続				
					05 地球温暖化防止推進事業	311	1,084	2-4	①	改善				
					02 環境センター維持管理経費	01 環境センター維持管理経費	312	11,014	2-4	②	改善			
				03 浄化槽設置及び管理事業	01 川上地区浄化槽施設管理経費	313	2	—	—	廃止				
					02 合併処理浄化槽設置及び管理事業	314	63,918	2-6	②	継続				
				04 下水道事業	01 浄化槽事業	315	13,713	7-2	①	継続				
				04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費	01 斎苑管理運営経費	316	34,135	7-2	②	改善			
						02 斎苑施設改修事業	317	9,295	—	—	改善			
			03 新斎苑整備運営事業			318	1,189,453	—	—	改善				
			10 新型コロナウイルスワクチン接種事業			319	192,606	1-3	①	完了				
			05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	10 新型コロナウイルスワクチン接種事業	319	192,606	1-3	①	完了				
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,079	—	—	—				
			06 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 エネルギー価格高騰対策事業	01 上水道事業	320	145,443	7-2	①	完了				
			02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	192,698	—	—	—			
					02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	321	5,751	2-5	②	改善			
						02 一般廃棄物減量等推進事業	322	30,640	2-5	②	改善			
						03 伊賀南部環境衛生組合負担金	323	133,223	2-5	①	改善			
					02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	324	467,508	2-5	①	継続		
							02 粗大ごみ戸別収集事業	325	10,314	2-5	②	改善		
						01 ごみ中継施設維持管理経費	01 ごみ中継施設維持管理経費	326	743,293	2-5	①	継続		
							03 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	327	252,800	2-5	②	継続	
					02 スtockヤード維持管理経費	328	3,981	2-5	①	継続				
					04 不燃物処理及び施設維持管理経費	01 不燃物処理及び施設維持管理経費	329	1,949	2-5	①	継続			
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	15,764	—	—	—				
				03 し尿処理費	01 し尿収集経費	01 し尿収集経費	330	6,779	2-5	③	縮小			
					02 し尿処理及び施設維持管理経費	01 し尿処理及び施設維持管理経費	331	318,818	2-5	③	改善			
					04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	20,191	—	—	—			
					05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	20,191	—	—	—			
				05 労働費	01 労働費	01 労働諸費	01 シルバー人材センター運営等経費	01 シルバー人材センター運営等経費	332	15,425	3-6	①	改善	
							02 雇用、勤労者対策事業	01 雇用、勤労者対策事業	333	43,277	3-6	①	改善	
							03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,740	—	—	—	
					06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	43,977	—	—	—
								02 農業委員会管理経費	01 事務局管理経費	334	19,662	3-2	③	改善
	03 農業者年金関係業務経費	01 農業者年金業務経費	335					10	3-2	③	改善			
	04 農地集積・集約化対策事業	01 機構集積支援事業	336	381				3-2	③	改善				
	05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,062				—	—	—				
	02 農業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—			192,196	—	—	—				
		02 事務管理経費	01 事務管理経費	337			3,532	3-2	①	継続				
		04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維持管理経費	338			13,812	3-2	②	継続				
		05 地すべり防止区域維持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持管理受託事業	339			315	3-2	②	継続				
		07 下水道事業	01 農業集落排水事業	340			666,797	7-2	①	継続				
	03 農業振興費	01 農業振興経費	01 農業振興事務経費	341			2,124	3-2	③	改善				
			02 耕作放棄地再生利活用対策事業	342			404	3-2	①	改善				

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性				
								施策	基本事業					
				02 農業振興地域整備計画促進事業	01 農業振興地域整備計画促進事業	343	93	3-2	①	改善				
				03 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進事業	344	199	3-2	③	改善				
					02 人・農地プラン作成事業	—	0	—	—	—				
					03 新規就農者総合支援事業	345	8,632	3-2	③	改善				
					04 農地集積協力金交付事業	346	492	3-2	②	改善				
					04 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	01 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	347	918	3-2	①	改善			
				05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	348	8,283	3-2	③	改善				
				06 伊賀米等生産振興対策事業	01 伊賀米生産振興経費	349	18,527	3-2	①	改善				
				07 中山間地域等直接支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払交付金事業	350	127,982	3-2	②	改善				
				08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	351	6,248	3-2	①	改善				
				09 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	352	4,617	7-2	②	縮小				
				10 地域バイオマス利活用推進事業	01 循環型農業実現モデル推進事業	353	1,324	3-2	①	改善				
				11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	354	21,512	3-2	①	改善				
				12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	355	31,312	3-2	③	充実				
				13 環境保全型農業直接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支援対策事業	356	2,940	3-2	①	改善				
				14 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	357	8,539	3-2	①	改善				
				19 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,792	—	—	—				
				04 農業生産対策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	358	10,980	3-2	②	改善			
						02 農林業公社及び生産組合支援事業	359	4,500	3-2	③	縮小			
				05 土地改良事業費	02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	360	2,717	3-2	②	継続			
						02 土地改良施設維持管理適正化事業	361	22,274	3-2	②	改善			
						03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	362	6,664	3-2	②	改善		
						06 多面的機能支払交付金事業	01 多面的機能支払交付金事業	363	196,924	3-2	②	改善		
						07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	364	110,035	3-2	②	継続		
						09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	365	837	3-2	②	改善		
						10 農業水路等長寿命化・防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・防災減災事業	366	36,142	2-1	④	改善		
						11 国営土地改良事業	01 国営施設応急対策事業	367	282	3-2	②	継続		
						12 団体営ため池等整備事業	01 団体営ため池等整備事業	368	465,413	2-1	④	改善		
						13 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,389	—	—	—		
						19 命と暮らしを守る農道保全対策事業	01 命と暮らしを守る農道保全対策事業	369	12,100	3-2	②	完了		
						06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	370	2,243	3-2	②	改善	
								02 国土調査事業	371	7,403	3-2	②	充実	
								01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,445	—	—	—	
						07 畜産業費	01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	372	8,718	3-2	④	充実	
								02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業	373	1,451	3-2	④	改善
						08 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 農業生産緊急支援事業	374	6,837	3-2	①	完了	
						02 林業費	01 林業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	15,948	—	—	—
								02 事務管理経費	01 事務管理経費	375	875	3-3	②	改善
				02 林業振興費	02 森林振興事業		01 森林環境創造事業	376	5,018	3-3	①	改善		
							05 緊急間伐・搬出間伐推進事業	377	3,741	3-3	①	改善		
							07 流域防災機能強化対策事業	378	33,605	3-3	①	改善		
					03 山村振興事業		01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	379	8,549	3-1	②	改善		
					04 治山林道維持経費		01 治山林道維持経費	380	4,661	3-3	①	継続		
					05 森林基盤整備事業		01 森林環境保全整備事業	381	12,276	3-3	①	改善		
				06 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	02 みんなの里山整備活動推進事業		382	7,521	3-3	①	改善			
					03 伊賀の森っこ育成推進事業		383	3,456	3-3	②	改善			
					04 地域の森と緑のつながり支援事業		384	59	3-3	②	改善			
					05 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業		385	34	3-3	②	改善			
					06 未利用間伐材バイオマス利用推進事業		386	2,558	3-3	②	改善			
					07 森のやすらぎ空間整備事業		387	200	3-3	②	改善			
					10 木づかい木育推進事業		388	2,706	3-3	②	改善			
					01 森林環境譲与税事業		01 森林環境譲与税事業	389	71,693	3-3	①	改善		
					07 商工費		01 商工費	01 職員人件費	—	102,264	—	—	—	
								01 商工業振興経費	390	55,878	3-5	①	改善	
				02 企業立地促進経費				391	31,690	3-5	②	充実		
				03 中心市街地等商店街活性化事業				392	2,698	3-5	①	改善		
				04 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費		393	4,613	3-5	①	改善			

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性									
								施策	基本事業										
	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費	394	20,050	3-6	②	改善									
				06 営業本部活動事業	03 営業本部活動事業	395	4,854	3-5	①	統合									
				07 地場産業振興事業	01 地場産業振興事業	396	6,434	3-5	①	改善									
				03 観光費	01 観光振興経費	04 観光情報等発信経費	397	788	3-1	①	改善								
						07 忍者市プロジェクト事業	398	231,734	3-1	①	改善								
						08 観光振興管理経費	399	18,589	3-1	②	改善								
						09 観光地域づくり支援事業	400	31,224	3-1	②	充実								
						02 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	401	51,309	3-1	②	改善							
						04 観光施設利活用事業	402	5,412	3-1	②	改善								
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,992	—	—	—									
					04 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 エネルギー価格高騰対策事業	01 商工振興経費	403	180,396	3-5	①	廃止							
						02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,150	—	—	—							
				03 物価高騰対策事業		01 商工振興経費	404	2,500	3-5	①	継続								
				02 道路橋りょう費	01 土木総務費	01 土木総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	107,729	—	—	—						
							02 事務管理経費	01 一般事務経費	405	19,074	—	—	継続						
							04 名神名阪連絡道路整備促進事業経費	01 名神名阪連絡道路整備促進事業経費	406	791	—	—	継続						
							02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	119,351	—	—	—				
									02 道路維持費	01 道路維持経費	407	216,712	4-3	①	継続				
									03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	408	139,092	4-3	①	継続			
										02 社会資本整備総合交付金事業	04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	409	59,402	4-3	①	改善			
											05 依那古友生線他1線道路改良事業	410	109,604	4-3	①	改善			
											07 舗装修繕事業	411	133,884	4-3	①	改善			
											13 通学路整備事業	412	30,363	4-3	①	改善			
											14 山神大谷地内道路整備事業	413	6,702	4-3	①	改善			
									04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,927	—	—	—				
									04 橋りょう維持費	02 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業	414	6,982	—	—	継続			
							03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費		—	2,173	—	—	—					
							04 道路メンテナンス事業	01 橋梁長寿命化修繕事業		415	123,631	4-3	②	改善					
								02 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業	416	73,779	4-3	②	改善						
							05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	417	14,172	4-3	①	継続				
									01 河川総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,078	—	—	—			
										02 事務管理経費	01 一般事務経費	418	616	—	—	継続			
									02 直轄管理河川改修対策事業費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	419	4,931	2-1	③	継続			
										02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費	420	1,940	—	—	継続			
									03 準用河川改修対策費	01 準用河川管理経費	01 直轄管理河川改修事業	01 直轄管理河川改修事業	421	42,469	2-1	③	継続		
											02 矢田川分流堰操作業務経費	422	349	2-1	③	継続			
											03 青山工業団地調整池管理業務経費	423	309	2-1	③	継続			
											05 調整池管理業務経費	424	2,423	—	—	継続			
									02 準用河川改修事業	01 準用河川等整備事業	425	62,844	2-1	③	改善				
							04 ダム関連整備費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,148	—	—	—				
									02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	426	851	3-3	①	継続				
										03 川上ダム周辺整備事業	427	2,311	4-3	①	継続				
									01 都市計画総務費	01 職員人件費	—	196,812	—	—	—				
							03 河川費	02 道路橋りょう費	01 土木総務費	01 土木総務費	02 一般事務経費	01 一般事務経費	428	1,657	—	—	継続		
											03 事務管理経費	01 土地利用等規制対策経費	429	18	—	—	継続		
												02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費	430	1,296	—	—	継続		
											06 建築関係事務経費	01 建築関係事務経費	431	5,733	—	—	改善		
											07 都市計画調査策定等事業	01 都市計画調査策定等事業	432	502	4-1	①	改善		
											10 産業集積開発事業推進経費	01 産業集積開発事業推進経費	433	10,514	3-5	②	統合		
											16 空家等対策推進事業	01 空家等対策推進事業	434	33,883	4-2	③	充実		
											17 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,756	—	—	—		
											18 木造住宅等耐震支援事業	01 木造住宅等耐震支援事業	435	4,224	4-2	①	改善		
											02 市街地整備推進費	01 市街地整備推進事業	01 市街地整備推進事業費	436	160	4-1	②	改善	
														437	7,167	3-4	①	改善	
													02 街なみ環境整備事業	438	1,038	4-1	②	改善	
													03 中心市街地活性化事業	439	5,948	3-4	②	改善	
													05 旧上野市庁舎利活用事業	440	104,546	3-4	①	民間委託	
													06 中心市街地公共公益施設管理経費	441	3,107	—	—	改善	
											03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	442	65	—	—	継続	
													02 下水路等維持管理経費	443	5,563	2-6	②	継続	
													03 下水路等整備事業	02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	444	2,177	2-6	②	継続
													04 下水道事業	01 公共下水道事業	445	488,779	7-2	①	継続

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性		
								施策	基本事業			
			04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	446	8,708	2-6	②	継続		
			05 公園費	01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	447	119,728	4-1	②	改善		
				03 公園施設更新事業	03 公園施設更新事業	448	33,153	4-1	②	改善		
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,144	—	—	—		
			05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	71,488	—	—	—	
					02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	449	46,549	4-2	②	改善	
					08 会計年度任用職員人件費	03 市営住宅改修事業	450	75,891	4-2	②	改善	
						01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,047	—	—	—	
		09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	1,412,571	—	—	—	
					02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	451	91,023	2-2	①	改善	
					03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	452	8,092	2-2	①	改善	
					04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	453	15,116	2-2	②	改善	
	05 伊賀市・名張市消防連携・協力事業				01 共同消防指令センター整備事業	454	676,269	2-2	①	縮小		
					02 共同消防指令センター運営事業	455	252	2-2	①	充実		
	02 非常備消防費				01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	456	146,876	2-2	①	充実	
					02 消防操法大会出場経費	02 消防操法大会出場経費	457	1,865	2-2	①	継続	
	03 消防施設費				01 消防施設整備事業	06 常備消防施設等整備事業	458	135,882	2-2	①	改善	
				07 救急自動車整備事業		459	29,269	2-2	②	改善		
				08 非常備消防施設等整備事業		460	34,011	2-2	①	充実		
				09 消防水利等整備事業		461	23,489	2-2	①	継続		
				01 水防費		01 水防経費	462	52	2-2	①	継続	
	10 教育費			01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	463	3,829	5-4	①	継続
					02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	15,867	—	—	—
						02 職員人件費	01 職員人件費	—	232,094	—	—	—
						03 一般管理経費	01 事務局管理経費	464	23,678	5-4	①	改善
						04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費	465	12,848	5-3	②	改善
						05 教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	466	489	5-4	②	改善
						06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	42,398	—	—	—
					03 義務教育振興費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	467	6,910	—	—	継続
						02 児童生徒指導経費	02 学校保健管理経費	468	19,488	5-3	②	改善
							01 教育振興一般経費	469	2,345	5-3	②	改善
							02 不登校児童生徒支援事業	470	3,339	5-3	②	改善
		03 英語指導助手招へい経費	471				2,594	5-3	①	改善		
		04 キャリア教育推進事業	472				2,503	5-3	①	改善		
		05 外国人児童生徒支援事業	473				5,108	5-3	①	改善		
		06 人権同和教育推進事業	474				2,757	5-3	①	改善		
		07 学力向上推進事業	475				5,084	5-3	①	改善		
		08 特別支援教育充実事業	476				688	5-3	①	改善		
		09 生徒指導推進事業	477				2,488	5-3	①	改善		
		10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	478				11,778	5-3	①	改善		
		12 部活動指導員配置促進事業	479				2,299	5-3	①	改善		
		14 読書活動推進事業	480				851	5-3	①	改善		
		03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費			481	42,037	5-3	①	充実		
		04 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費		482	100,658	5-4	①	改善			
		05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費		—	189,595	—	—	—			
		04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費		01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	483	6,822	5-3	①	改善		
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,412	—	—	—		
		02 小学校費	01 学校管理費		01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	134,127	—	—	—
						02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	484	182,557	5-4	①	改善
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	03 施設維持管理経費	02 スクールバス運転管理及び維持経費	485	113,428	5-4	①	改善
							03 施設維持管理経費	486	38,379	5-4	②	改善
							04 遠距離通学者等通学経費	487	1,058	5-3	②	改善
							04 遠距離通学者等通学経費	487	1,058	5-3	②	改善
					03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	488	20,850	5-4	①	継続	
					04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	489	4,526	5-4	①	改善	
					05 施設整備事業	01 施設改修事業	490	172,066	5-4	②	改善	
					06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	39,473	—	—	—	
	02 教育振興費			01 教育振興経費	01 就学奨励費	491	14,173	5-3	②	改善		
					02 教材・教具整備費	492	17,802	5-4	①	改善		
	03 新型感染症対策費			01 新型感染症対策事業	03 一般管理運営経費	493	34,009	5-4	①	完了		
	03 中学校費	01 学校管理費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	43,382	—	—	—		
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	494	93,407	5-4	①	改善		
				02 スクールバス運転管理及び維持経費	495	71,793	5-4	①	改善			
				03 施設維持管理経費	496	22,143	5-4	②	改善			
			04 遠距離通学者等通学経費	497	4,130	5-3	②	改善				
	03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	498	9,595	5-4	①	継続					

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性		
								施策	基本 事業			
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	499	3,988	5-4	①	改善		
				05 施設整備事業	01 施設改修事業	500	560,927	5-4	②	改善		
				07 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	10,127	—	—	—		
			02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	501	17,325	5-3	②	改善		
				03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 教材・教具整備費	502	13,538	5-4	①	改善	
						03 中学校クラブ遠征参加経費	503	4,805	5-3	②	継続	
			01 施設改修事業			504	776	5-4	②	完了		
			04 幼稚園費	01 幼稚園費	02 一般管理運営経費	505	18,069	5-4	②	完了		
					01 職員人件費	—	50,776	—	—	—		
					02 園管理経費	506	8,440	1-6	②	改善		
				03 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 園管理経費	04 施設改修事業	507	20,201	1-6	②	改善	
						01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	22,879	—	—	—	
						01 物価高騰対策事業	508	113	1-6	②	完了	
			05 社会教育費	01 社会教育総務費	01 職員人件費	—	135,912	—	—	—		
					02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	509	1,971	5-5	①	継続	
					02 社会教育推進経費	510	758	5-5	①	継続		
					03 生涯学習推進事業	01 生涯学習推進啓発事業	511	38,322	5-5	①	継続	
					04 生涯学習施設維持管理経費	02 たわらや維持管理経費	512	362	5-5	①	継続	
					05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,511	—	—	—	
				02 文化財保護費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	513	7,305	6-4	①	充実	
						04 文化財保存事業	514	7,679	6-4	①	充実	
						05 文化財施設維持管理経費	515	24,868	6-4	①	充実	
						06 文化財等保存管理施設維持管理経費	516	5,688	6-4	①	充実	
					03 文化財調査事業	01 民間等受託発掘調査経費	—	0	—	—	—	
						02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	517	1,005	6-4	①	継続	
					04 文化財保存整備事業	03 国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	518	5,417	6-4	①	継続	
						05 伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	519	1,230	6-4	①	完了	
						01 歴史資料保存管理経費	520	437	6-4	④	充実	
					06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,696	—	—	—	
				03 同和教育費		02 同和教育研究推進事業	521	8,213	5-1	①	継続	
						03 同和教育問題啓発事業	522	137	5-2	②	継続	
					04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,737	—	—	—	
				04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	523	3,556	5-5	④	改善	
						02 放課後子ども教室推進事業	524	2,165	5-5	①	継続	
						03 学校支援地域本部推進事業	525	575	5-5	④	継続	
						01 青少年センター運営経費	526	480	5-5	④	継続	
					03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,608	—	—	—	
			05 公民館費			01 公民館管理経費	527	138	5-5	①	継続	
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	55,912	—	—	—		
			06 図書館費	01 図書館管理経費	528	87,250	5-5	②	充実			
				02 図書室運営管理経費	529	14,577	5-5	②	充実			
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,717	—	—	—		
			07 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	530	4,948	5-2	②	継続			
				02 教育集会所事業	01 人権教育推進事業	531	5,857	5-2	②	継続		
					03 教育集会所交流事業	532	563	5-2	②	継続		
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	32,376	—	—	—		
			06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	—	47,780	—	—	—		
					02 一般事務経費	533	2,481	6-5	①	改善		
					03 スポーツ活動振興事業	534	22,368	6-5	①	改善		
				02 学校給食管理費	01 職員人件費	—	34,870	—	—	—		
					02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	535	163,378	5-4	②	継続	
						02 給食センター管理運営経費	536	558,254	5-4	②	改善	
					03 小学校給食センター建設事業	537	4,235	5-4	②	改善		
					05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,083	—	—	—	
				03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	538	156,792	6-5	②	改善		
			02 体育施設整備事業		539	160,858	6-5	②	改善			
			11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助) 現年発生農林施設災害復旧事業	540	73,556	—	—	継続
						02 (単独) 現年発生農林施設災害復旧事業	541	33,293	—	—	継続	
				02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助) 現年発生公共土木施設災害復旧事業	542	99,895	—	—	継続
							02 (単独) 現年発生公共土木施設災害復旧事業	543	103,144	—	—	継続

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	
		03 その他公共・公用 施設災害復旧費	01 その他公共・公用 施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災 害復旧事業	01 (単独)現年発生その他 公共・公用施設災害復 旧事業	544	1,144	7-2	①	継続
					02 (補助)現年発生その他 公共・公用施設災害復 旧事業	545	2,695	5-4	②	継続
	12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	546	5,429,072	-	-	継続
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	547	201,881	-	-	継続
			03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	548	1	-	-	継続
	13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	-	0	-	-	-

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画				
								施策	基本事業	方向性		
国民健康 保険事業 特別会計 (事業勘定)	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	75,602	—	—	—		
				02 一般管理費	01 一般管理費	549	41,510	1-2	③	継続		
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,469	—	—	—			
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	550	3,240	1-2	③	継続			
		02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	551	4,167	1-2	③	改善		
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,011	—	—	—		
		03 運営協議会費	01 運営協議会費	552	315	1-2	③	継続				
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	553	358	1-2	③	継続				
	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	554	5,325,554	1-2	③	改善		
				02 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	555	31,716	1-2	③	継続		
				03 審査支払手数料	01 審査支払手数料	556	19,081	1-2	③	継続		
			02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	557	789,124	1-2	③	継続		
				02 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	558	604	1-2	③	継続		
				03 移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	—	0	—	—	—	
		04 出産育児一時金	01 出産育児一時金	559	12,329	1-2	①	継続				
		05 葬祭諸費	01 葬祭費	560	6,300	1-2	③	継続				
		06 傷病手当金	01 傷病手当金	561	11	1-2	③	縮小				
		03 国民健康 保険事業 費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	562	1,512,411	1-2	③	継続		
				02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	563	104	1-2	③	廃止		
			02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	564	527,323	1-2	③	継続		
	03 介護納付金分			01 介護納付金分	565	156,408	1-2	③	継続			
	04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	566	61,825	1-3	②	改善			
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,893	—	—	—			
	05 公債費	01 公債費	01 一時借入金金利子	01 一時借入金金利子	—	0	—	—	—			
	06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	568	12,202	1-2	③	継続			
			02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	—	0	—	—	—			
			03 償還金	01 償還金	569	28,455	1-2	③	継続			
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—			
	国民健康 保険事業 特別会計 (直営診療 施設勘定 診療所費)	01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,489	—	—	—	
					02 一般管理費	01 一般管理費	570	4,803	1-2	③	改善	
03 会計年度任用職員人件費					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,980	—	—	—		
02 医業費		01 医業費	02 連合会負担金	01 連合会負担金	571	72	1-2	③	継続			
			01 医療用機械器具	01 医療用機械器具費	572	1,390	1-2	③	継続			
			02 医療用消耗器材	01 医療用消耗器材費	573	43	1-2	③	継続			
			03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	574	17,932	1-2	③	継続			
04 医業諸費		01 医業諸費	575	745	1-2	③	継続					
03 公債費		01 公債費	03 一時借入金金利子	01 一時借入金金利子	—	0	—	—	—			
04 予備費		01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—			
05 前年度繰上充用金		01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	576	155,783	1-2	③	継続			
駐車場事業特別会計		01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	577	44,128	7-2	②	充実		
		02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—		
介護保険 事業特別 会計		01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	134,196	—	—	—	
					02 一般管理経費	01 一般管理経費	578	298,553	1-4	④	継続	
	03 地域医療介護総合確保基金事業				01 地域医療介護総合確保基金事業	579	53,052	1-4	④	継続		
	04 会計年度任用職員人件費				01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,842	—	—	—		
	02 連合会負担金				01 連合会負担金	580	1	1-4	④	継続		
	01 賦課徴収経費				01 賦課徴収経費	581	10,331	1-4	④	継続		
	03 介護認定審査会経費				01 介護認定審査会経費	582	47,952	1-4	④	改善		
	02 認定調査等費				01 認定調査等経費	583	2,266	1-4	④	改善		
	02 会計年度任用職員人件費				01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	35,274	—	—	—		
	04 趣旨普及費				01 趣旨普及費	—	0	—	—	—		
	02 保険給付費				01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	584	3,309,243	1-4	④	継続
						02 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費	—	0	—	—	—
						03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	585	991,652	1-4	④	継続
						04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	—	0	—	—	—
						05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	586	3,758,370	1-4	④	継続
						06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	—	0	—	—	—

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
			07 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	587	10,630	1-4	④	継続
			08 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	588	18,275	1-4	④	継続
			09 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	589	424,055	1-4	④	継続
			10 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	—	0	—	—	—
		02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	590	163,600	1-4	④	継続
			02 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
			03 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	591	3,018	1-4	④	継続
			04 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	592	13,636	1-4	④	継続
			05 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	593	42,471	1-4	④	継続
			06 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	—	0	—	—	—
			07 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	594	7,330	1-4	④	継続
			08 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
		03 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	595	7,090	1-4	④	継続
			02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	600	33	1-4	④	継続
		04 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	596	199,067	1-4	④	継続
			02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	597	80	1-4	④	継続
		05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	598	29,938	1-4	④	継続
			02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	—	0	—	—	—
		06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	599	25,682	1-4	④	継続
			02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	600	33	1-4	④	継続
		07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	601	308,286	1-4	④	継続
			02 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	—	0	—	—	—
			03 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	602	316	1-4	④	継続
			04 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	—	0	—	—	—
03	地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	02 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	603	85	1-1	②	改善
			02 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	604	20,121	1-4	③	改善
					02 家族介護支援事業	605	649	1-4	③	改善
					03 福祉用具・住宅改修支援事業	606	16	1-4	④	改善
					04 成年後見制度利用支援事業	607	1,235	1-4	③	改善
					05 介護給付費等費用適正化事業	608	1,978	1-4	④	改善
					06 認知症支援事業	609	9,744	1-4	②	改善
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,939	—	—	—
			03 在宅医療・介護連携推進事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	01 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	610	1,151	1-2	②	充実
		02 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	611	190,854	1-4	④	継続
			02 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	612	4,293	1-4	④	改善
		03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業費	613	6,063	1-4	④	改善
				02 介護予防把握事業	01 介護予防把握事業	614	10	1-4	④	改善
		04 その他諸費	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	615	504	1-4	④	継続
			01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	616	12,956	1-4	④	改善
		05 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	617	192,701	1-4	④	継続
			01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
04	介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	616	12,956	1-4	④	改善
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	23,517	—	—	—
05	基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	617	192,701	1-4	④	継続
06	公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
サービスエリア特別会計 後期高齢者医療特別会計	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	618	8,472	3-5	①	改善
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	22,658	—	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	619	2,239	1-4	①	改善
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,628	—	—	—
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 徴収経費	01 徴収経費	620	4,352	1-2	③	改善
				01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	621	1,353,213	1-2	③	継続
	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	622	819	1-2	③	継続
			02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金	—	0	—	—	—
島ヶ原財産区特別会計	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	623	20,277	3-3	②	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,745	—	—	—
	02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	624	2,897	3-3	②	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,696	—	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
大山田財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	625	13,056	3-3	②	改善
	02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	626	280	3-3	②	改善
		02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	627	3,215	3-3	②	改善
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議会運営費	01 議会運営費	—	487	—	—	—
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	—	249	—	—	—
柘植財産区特別会計	03 財産費	01 財産管理費	01 管理費	01 管理費	01 管理費	—	1,549	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

整理番号		「歳出の概要及び実績」の見方について				決算書頁	
連番		(款)〇〇〇(項)〇〇〇(目)〇〇〇〇〇〇〇〇〇(大事業)〇〇〇〇〇〇〇〇				頁数	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	000	みんなだめざすまちづくりの方向や目的を記載	年度～	年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	部・課等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		担当部署	〇〇課	課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000

事務事業の概要	対 象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの	
	目 的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果	
	法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください	
	内 容	令和5年度に実施した事業の実績内容を記載しています。	

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。		

全体コスト（千円）	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	合計(A)		0	0	0	0		
	事業費	正規職員	業務量					
			人件費					
		再任用職員	業務量					
			人件費					
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費						
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)		0	0	0	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0			

令和4年度の決算額、令和5年度の当初予算額と決算額、令和6年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は	
	①増加を目指す指標の場合…目標達成状況	= 令和5年度実績値 ÷ 令和5年度目標値
	②減少を目指す指標の場合…目標達成状況	= 令和5年度目標値 ÷ 令和5年度実績値
	③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況	= (令和5年度実績値 - 令和4年度実績値) ÷ (令和5年度目標値 - 令和4年度目標値) で算出しています。

方向	課題	この事務事業の目的を達成するための課題や改善案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。
	改善案	

「方向」について

事務事業の令和6年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力 導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会 費	281,351	277,248	98.5	0.6
総	務 費	8,919,172	8,237,789	92.4	17.1
民	生 費	16,290,947	15,739,534	96.6	32.6
衛	生 費	6,051,029	5,763,163	95.2	11.9
労	働 費	60,443	60,442	100.0	0.1
農	林 業 費	2,465,685	2,265,937	91.9	4.7
商	工 費	959,720	756,575	78.8	1.6
土	木 費	3,050,566	2,542,292	83.3	5.3
消	防 費	2,665,496	2,574,767	96.6	5.3
教	育 費	4,705,765	4,120,881	87.6	8.5
災	害 復 旧 費	679,312	313,727	46.2	0.6
公	債 費	5,631,938	5,630,954	100.0	11.7
予	備 費	30,000	0	0.0	0.0
	計	51,791,423	48,283,309	93.2	100.0

整理番号		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大)03議会運営費						決算書頁	
1 -								123	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-01-01-01-03-01
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	議会運営一般経費			市議会事務局議事課		課長 松山 英稔 0595-22-9687	

事務事業の概要	対 象	市民及び市議会議員		
	目 的	地方自治法の規定に基づく議会運営を行い、市民に開かれた議会を目指す		
	根拠法令等	地方自治法第138条第2項、伊賀市議会基本条例		
	内 容	○政策形成・立案能力向上研修 1回開催 ○市議会会議録作成等業務委託（委託先：神戸総合速記株式会社） 本会議（定例会及び臨時会）、議員全員協議会、各常任委員会等の会議録を作成し情報公開するとともに、市民がいつでも議会の審議内容を閲覧できる環境を整備した。 ○伊賀市議会本会議場システム等保守点検業務委託（委託先：パナソニックコネクト株式会社） 市議会議場、全員協議会室及び委員会室等における会議システムの保守点検		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	285,000円	議員研修講師謝礼ほか
	旅費	978,344円	議員費用弁償ほか
	交際費	40,000円	慰霊祭供花料（11回）
	需用費	607,965円	消耗品、燃料費ほか
	役務費	222,384円	通信運搬費、議場席札作成
	委託料	3,575,700円	議員健康診断等委託料、市議会会議録作成等業務委託
	使用料及び賃借料	3,624,120円	本会議場システム等保守点検業務委託
	備品購入費	14,410円	有料道路通行料、機械器具借上料、システム等借上料
	負担金、補助及び交付金	558,234円	議会図書室用書籍
計	9,906,157円	全国市議会議長会負担金ほか	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等） その他財源：全国市議会議長会会議出席交付金、健康診断本人負担金
		国県支出金		2,587	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		105	113	106	114	
		一般財源		7,653	10,971	9,800	11,115	
	合計(A)		10,345	11,084	9,906	11,229		
	事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	23,211	23,115	23,115	23,622	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		23,211	23,115	23,115	23,622	
	合計(A+B)		33,556	34,199	33,021	34,851		
市民1人当たりのコスト(円)		383	396	383	409			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	—	—	—		

方向	充実	課題	議員の更なる政策立案能力等の向上を図るため、議員研修の充実強化を図る。 DXの推進や新型コロナウイルス感染症等有事の際における議会の業務改善の維持に向けた対策を検討する必要がある。
		改善案	I 政策形成・立案能力向上研修、人権研修を継続して実施する。 II 新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症のまん延や災害の発生等における議会運営の維持を図るため、オンライン会議の開催に向けた環境を整備する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費						決算書頁	
2 -								123	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-01-01-01-03-02
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	行政視察・政務活動等経費			市議会事務局議事課		課長 松山 英稔 0595-22-9687	

事務事業の概要	対 象	伊賀市議会(市議会議員)		
	目 的	議員による政策提言、議会活性化、審議能力の向上を支援します		
	根拠法令等	地方自治法第100条第14項から第16項、伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例		
	内 容	○政務活動費 伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、申請に基づき議員1人につき年額240,000円を交付しています。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費	1,040,490円	全国市議会議長会研究フォーラム旅費ほか
	需用費	21,687円	消耗品費
	負担金、補助及び交付金	3,272,371円	全国市議会議長会研究フォーラム参加費、 政務活動費 議員21人分(全22人中)
	計	4,334,548円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		2,449	8,702	4,335	8,837	
	合計(A)		2,449	8,702	4,335	8,837		
	事業費	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
			人件費	10,059	10,017	10,017	10,237	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		10,059	10,017	10,017	10,237	
	合計(A+B)		12,508	18,719	14,352	19,074		
市民1人当たりのコスト(円)		143	217	167	224			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	議員の活動や実績を数値化することができないため	達成	—	—	—		

方向	充実	課題	【行政視察】DXの推進を踏まえ、行政視察の新たな手法の検討も必要であると考え。 【政務活動費】近年、政務活動費に対する市民の関心も高まっていることから、支出は常に使途の透明性の確保に努める必要がある。
		改善案	I 【行政視察】オンライン視察など、可能な方法で視察を行う。 II 【政務活動費】議員活動の多様化により、必要に応じて「政務活動費の手引き」の見直しを行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費						決算書頁		
3 -								123		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-01-01-01-03-03			
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	議会広報経費				市議会事務局議事課		課長 松山 英稔 0595-22-9687		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民								
	目 的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する								
	根拠法令等									
	内 容	○市議会だより 市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。(34,300部×4回) ○ケーブルテレビ放送 市議会中継を27日放送しました。(本会議21日、予算常任委員会6日) ○会議録検索システム 本会議及び各常任委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○YouTube「伊賀市議会チャンネル」を開設 本会議、各常任委員会等の審議・審査等の状況を録画配信しました。 (総再生回数:34,985回、チャンネル登録者数:264人) ○伊賀市議会LINE公式アカウント」を開設 伊賀市議会に関する情報を発信しました。(友だち登録者数:250人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		2,761,836円		市議会だより					
	委託料		10,188,200円		会議録検索システム業務委託料			963,600円		
					委託先: 神戸総合速記(株)					
					議会中継等放送委託料			9,048,600円		
					委託先: 伊賀上野ケーブルテレビ(株)					
					映像作成業務委託料			176,000円		
					委託先: 伊賀上野ケーブルテレビ(株)					
	計		12,950,036円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	11,631	13,856	12,950	14,843			
		合計(A)	11,631	13,856	12,950	14,843				
		人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人		1.70 人	
				人件費	13,153	13,099	13,099		13,386	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	13,153	13,099	13,099	13,386			
		合計(A+B)	24,784	26,955	26,049	28,229				
		市民1人当たりのコスト(円)	283	312	302	331				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀市議会チャンネル登録者数		市民が議会中継を見る機会を増やし、議会に関心を持ってもらう。		人	目標	130	154	190	300
						実績	118	183	264	
	指標化できない成果		—		達成	91%	119%	139%		
方向	充実	課題	市議会の情報発信方法について、利便性、費用対効果等を含め、より市民に有効な広報活動を検討する必要がある。広報手段の一つである「市議会だより」について、読みやすく分かり易い紙面、また、議会に関心を持ってもらえる紙面となっているかを検討する必要がある。議会報告会の重要性を再認識し、「議会報告会」の運用を見直した「地域意見交換会」を継続して試行実施し、広聴機能について、幅広い年代層からの意見を聞く必要がある。							
		改善案	I 市議会だよりの充実を目指し、積極的に広報研修に参加するほか、編集技術の向上等先進市の視察等を行う。また、広聴機能の充実を図るため、地域意見交換会だけでなく、タウンミーティングなどの新たな手法を引き続き検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費						決算書頁	
4 -								125	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-03-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市民等		
	目 的	庁内全般に係る事務や財産管理等を適正に行う。		
	根拠法令等			
	内 容	・伊賀市入札等監視委員会、指定管理者選定委員会を開催しました。 ・庁内のコピー機等の維持管理を行いました。 ・庁内の郵便料金、電話料金等を支払いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	その他の委員報酬等	150,000円	伊賀市入札等監視委員会委員報酬等
	消耗品費	17,965,668円	コピー機印刷料金、コピー機用消耗品等
	燃料費	649,144円	公用車燃料代等
	通信運搬費	43,878,608円	電話料金、郵便料金等
	その他委託料	4,484,920円	例規類集データ更新委託料、弁護士業務委託料
	機械器具借上料	3,124,303円	コピー機賃借料等
	システム等使用料	12,222,355円	電子入札システム使用料、行財政情報サービス「iJAMP」利用料等
	負担金	71,100円	三重県安全運転管理協議会負担金等
	その他経費	4,415,479円	
計	86,961,577円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		69	38	76	46	
		一般財源		87,513	89,917	86,886	89,687	
	合計(A)		87,582	89,955	86,962	89,733		
	事業費	正規職員	業務量	10.32 人	10.33 人	10.89 人	10.25 人	
			人件費	79,846	79,593	83,908	80,709	
		再任用職員	業務量	0.12 人	0.12 人	0.30 人	0.10 人	
			人件費	431	423	1,057	362	
		会計年度任用職員	業務量	0.33 人	0.33 人	0.40 人	0.20 人	
			人件費	534	555	672	356	
		小計(B)		80,811	80,571	85,637	81,427	
	合計(A+B)		168,393	170,526	172,599	171,160		
市民1人当たりのコスト(円)		1,920	1,974	1,998	2,006			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費						決算書頁		
5 -								125		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-1	広聴広報			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-03-02			
	基本事業	③	情報公開・個人情報保護			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601			
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	市民等が求める行政情報を求める時期に公開し、知る権利を保障する。市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。								
	根拠法令等	伊賀市情報公開条例、個人情報保護法								
	内 容	・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開を行いました。 情報公開請求件数359件、公開185件、部分公開158件、非公開3件、不存在13件、在否応答拒否0件、取り下げ0件。 公開率95.5% ・個人情報の適正な取扱いに資するため、個人情報保護法による個人情報の開示を行いました。 個人情報開示請求件数19件、開示3件、部分開示16件、非開示0件、不存在0件、在否応答拒否0件、取り下げ0件。 公開率100.0% ・新規採用職員を対象とした研修、庶務担当者を対象とした研修、全部署を対象とした研修を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品		9,552円		研修会等参加負担金					
	負担金		34,100円							
	計		43,652円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		20	10	8	10		
			一般財源		907	315	36	272		
		合計(A)		927	325	44	282			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.50 人	1.10 人	0.33 人		
				人件費	3,095	3,853	8,476	2,599		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,095	3,853	8,476	2,599		
			合計(A+B)		4,022	4,178	8,520	2,881		
	市民1人当たりのコスト(円)		46	49	99	34				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	法令で定められた期間内に公開等の決定を行った割合		行政情報の公開と保有個人情報の開示について、法令に則り適正に実施する。		%	目標	100	100	100	100
						実績	96.92	98.84	98.41	
	指標化できない成果		—		達成	96.92%	98.84%	98.41%		
方向	改善	課題	情報公開条例や個人情報保護法に基づき、文書所管課において事務処理を行っているが、毎年数件は決定の法定期限を超過しており、適切な運用が徹底されていない。							
		改善案	実務能力及びマネジメント力の向上を図るため、全所属を対象とした研修のほか、新任管理職を対象とした研修を行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費						決算書頁	
6 -								127	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2 財政運営			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-01-04-01		
	基本事業	② 公有財産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	庁舎維持管理経費				財務部管財課		課長 竹内 義徳 0595-22-9610	
事務事業の概要	対 象	庁舎維持管理							
	目 的	庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理に努める							
	根拠法令等	伊賀市庁舎管理規則							
	内 容	本庁・各支所の光熱水費等、日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
光熱水費		41,103,189円		電気・ガス・水道					
修繕料		3,147,157円		庁舎施設修繕					
委託料		103,168,811円		庁舎維持管理委託料			39,019,200円		
				電話及び各種設備保守点検委託料			5,378,450円		
				庁舎等清掃業務委託料			23,221,540円		
				警備委託料			30,358,753円		
				その他委託料(樹木等緑地管理業務ほか)			5,190,868円		
使用料及び賃借料		10,794,738円		土地建物借上料、機械器具借上料ほか					
工事請負費		92,070円		庁舎設備設置工事					
その他事務費		2,401,634円		消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費、負担金					
計		160,707,599円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	12,012	11,437	12,328	11,812		
			一般財源	145,108	155,033	148,380	156,565		
	合計(A)		157,120	166,470	160,708	168,377			
	人件費	正規職員	業務量	3.13 人	2.75 人	2.71 人	2.87 人		
			人件費	24,217	21,189	20,881	22,599		
		再任用職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.06 人	0.06 人		
			人件費	144	141	212	217		
		会計年度任用職員	業務量	3.05 人	3.05 人	3.20 人	3.20 人		
			人件費	4,932	5,121	5,373	5,684		
		小計(B)		29,293	26,451	26,466	28,500		
		合計(A+B)		186,413	192,921	187,174	196,877		
		市民1人当たりのコスト(円)		2,125	2,233	2,166	2,307		
指標		指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—		—		—	目標	—	—	—
						実績	—	—	—
	指標化できない成果		維持管理経費のため指標化できない		達成	—	—	—	
方向	改善	課題	燃料価格が引き続き高い水準で推移することが懸念される中、庁舎維持管理経費を可能な限り節減することが必要となります。						
		改善案	庁舎内の冷暖房時の適正管理などエネルギー削減を図るとともに、庁舎メンテナンスにおいても必要性、緊急性を精査し、長期的な観点に立ち計画的に実施します。						

整理番号 7 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費						決算書頁 127				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	7-2	財政運営			R5 年度～	R6 年度	01-02-01-01-04-04				
	基本事業	②	公有財産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	庁舎移転経費			地域連携部伊賀支所		支所長 杉野 寛 0595-45-9111					
事務事業の概要	対 象	伊賀支所庁舎										
	目 的	地域住民の活動拠点となる新堂駅前の新伊賀支所へ移転する										
	根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画										
	内 容	・公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画に基づき、新堂駅前の民間施設への移転に伴う什器等購入や電算機器移設及びシステム移設等の委託及び、旧支所の不要物品や機密文書の廃棄等に係る委託業務等を実施した。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	・需用費 ・役務費 ・委託料		227,744円 53,379円 6,876,709円		消耗品(文書整理箱、プリンターラック等) 手数料(家電リサイクル法対象電化製品処分) 廃棄物処理委託料 418,000円 システム移設業務委託料 817,830円 運搬業務委託料 文書廃棄業務委託料 101,224円 電算機器移設業務委託料 263,230円 電気設備工事費 2,307,800円 工作物等撤去工事費 154,000円 管理用備品購入費							
	・工事請負費 ・備品購入費 計		2,461,800円 10,987,570円 20,607,202円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		24,648		20,607		1,268		
		合計(A)		0		24,648		20,607		1,268		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.02 人	0.20 人	0.05 人				
			人件費	1,161	155	1,541	394					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.02 人	0.02 人	0.00 人				
			人件費	0	71	71	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0					
小計(B)		1,161		226		1,612		394				
合計(A+B)		1,161		24,874		22,219		1,662				
市民1人当たりのコスト(円)		14		288		258		20				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	事業の進捗率		新伊賀支所への移転に向けての進捗率		%	目標	—	—	95	100		
	指標化できない成果		—		達成	—	—	100%				
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大)05秘書事務経費						決算書頁	
8 -								129	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-05-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		秘書事務管理経費		総務部秘書広報課		課長 川口 光博 0595-22-9600	

事務事業の概要	対 象	市長・副市長、市民、各関係機関	
	目 的	秘書業務を円滑に行う。	
	根拠法令等	伊賀市名誉市民条例、伊賀市表彰条例、伊賀市名誉市民選考・表彰審査委員会設置条例、政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律、伊賀市長の資産等の公開に関する条例 等	
	内 容	市長及び副市長の円滑な職務遂行を図るため、各諸業務を行いました。 ・市長及び副市長の日程調整について、LoGoチャットPlusを導入しスケジュール管理と情報共有の効率化を図りました。 ・市長会に関する事務を行いました。 ・市長定例記者会見を12回、議会に係る記者会見を4回、臨時記者会見を1回開催しました。 ・市長の資産公開を行いました。 ・儀式・褒賞及び表彰について、伊賀市表彰条例に基づき市政功労賞5名と善行賞1名と1団体に表彰しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬 報償費 旅費 交際費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 計	48,000円 32,940円 461,363円 208,050円 778,485円 20,800円 132,700円 1,476,000円 3,158,338円	名誉市民選考・表彰審査委員会報酬 各種記念品 会議等旅費、委員会委員旅費、自家用車公用使用 供花、懇談会会費 消耗品、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料 手数料、筆耕翻訳料 有料道路通行料 市長会等各負担金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,760	3,729	3,158	4,308		
	合計(A)	2,760	3,729	3,158	4,308			
	事業費	正規職員	業務量	4.41 人	4.41 人	4.37 人		4.37 人
			人件費	34,121	33,980	33,671		34,410
		再任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		0.00 人
			人件費	3,590	3,522	3,522		0
		会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人		0.80 人
			人件費	1,294	1,344	1,344		1,421
小計(B)	39,005	38,846	38,537	35,831				
合計(A+B)	41,765	42,575	41,695	40,139				
市民1人当たりのコスト(円)	476	493	483	471				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	—	—	—		

方向	改善	課題	事務作業手法の固定化や事務の棚卸が行われないため、時間外勤務が増大している。
		改善案	事務の効率化、マニュアル化、棚卸を進め、時間外勤務を縮減するなど働き方改革を進める。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁	
9 -								129	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-3	組織・人事	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-06-01
	基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	人事管理一般経費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員	
	目 的	人事・給与に係る事務を適正かつ効率的に進める	
	根拠法令等	地方公務員法等	
	内 容	人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。 ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守(【委託先】アマノ株式会社) ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施 (庁内職員による人事制度検討委員会の開催(2回)、人事制度検討委員会ワーキング部会の開催(3回)) ・職員証の有効期限が2023(令和5)年10月31日となっていたことから、全職員の職員証を更新しました。 ・令和19年度以降の退職手当増へ対応するため、職員退職手当基金への積立てを行いました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	402,716円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	39,220円	通信運搬費
	委託料	574,380円	システム保守委託料
		1,374,130円	職員証作成委託料
	備品購入費	211,970円	電算機器購入費
	積立金	200,530,827円	職員退職手当基金積立金
	計	203,133,243円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 職員退職手当基金利子・運用収入、職員証再 交付本人負担金
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		575	571	531	541	
		一般財源		1,083	202,689	202,603	201,170	
	合計(A)		1,658	203,260	203,134	201,711		
	事業費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	
			人件費	18,956	18,878	18,878	19,292	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		18,956	18,878	18,878	19,292	
	合計(A+B)		20,614	222,138	222,012	221,003		
市民1人当たりのコスト(円)		235	2,571	2,570	2,590			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—		

方向	改善	課題	適正な人事管理を行うため出退勤システムを導入中であり、必要性の高い事業場においてカードリーダーを配置しています。 引き続き円滑かつ有効な運用を行う必要があります。 人材育成基本方針について、2016(平成28)年1月の改定以降、社会状況も大きく変化し、複雑・多様化する行政課題に対応する人材を育成・確保するため、方針を見直す段階となっています。
		改善案	出退勤システムについて、引き続き円滑かつ有効な運用に努めます。 人材育成基本方針の見直しについて、検討を進めます。

整理番号 10 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁 129																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	7-3	組織・人事			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-02																			
	基本事業	②	職場環境の整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	職員福利厚生経費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606																			
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員																								
	目 的	職員の福利厚生を行うことで職員の健康保持増進、勤労意欲及び能力の向上を図る																								
	根拠法令等	地方公務員法第42条																								
	内 容	職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の会計年度任用職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断等(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ790名(うち一般会計支出:職員690名、被扶養者22名。他会計支出78名) (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 延べ36名(実人数30名) (3)市の規定で定められている現場業務に従事する職員に対する作業着、保育士に対するスモック・ジャージ、給食調理員に対する調理服等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 377着 ・スモック等 205着 ・ジャージ 224着 ・調理服等 56着 ・安全靴 49足																								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>425,000円</td> <td>こころの健康相談室公認心理師謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,800,407円</td> <td>貸与被服、消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>21,190円</td> <td>傷害保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,487,378円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,733,975円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	報償費	425,000円	こころの健康相談室公認心理師謝礼	需用費	3,800,407円	貸与被服、消耗品費	役務費	21,190円	傷害保険料	委託料	7,487,378円	健康診断等委託料、産業医委託料	計	11,733,975円
経費	金額	摘要																								
報償費	425,000円	こころの健康相談室公認心理師謝礼																								
需用費	3,800,407円	貸与被服、消耗品費																								
役務費	21,190円	傷害保険料																								
委託料	7,487,378円	健康診断等委託料、産業医委託料																								
計	11,733,975円																									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		国県支出金		0		0		0		0																
		地方債		0		0		0		0																
		その他		523		154		169		169																
		一般財源		12,606		13,719		11,565		13,367																
		合計(A)		13,129		13,873		11,734		13,536																
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	1.00 人																		
				人件費	5,803	5,779	5,779	7,874																		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																		
				人件費	0	0	0	0																		
			会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.00 人																		
				人件費	647	672	672	0																		
小計(B)		6,450		6,451		6,451		7,874																		
合計(A+B)		19,579		20,324		18,185		21,410																		
市民1人当たりのコスト(円)		224		236		211		251																		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者を除く)		%	目標	100	100	100	100																	
					実績	97.1	97.7	97.8																		
	指標化できない成果		—		達成	97.1%	97.7%	97.8%																		
方向	継続	課題																								
		改善案																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁		
11 -								129		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-3 組織・人事			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-01-06-03			
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	職員採用試験経費				総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606		
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人								
	目 的	市民に寄り添い市政を牽引する人材(人財)を確保するため、受験者数の拡大を図り、多様で質の高い人材を採用する								
	根拠法令等	地方公務員法、伊賀市職員採用試験委員会条例、伊賀市職員定員管理方針、伊賀市人材育成基本方針								
	内 容	事務職、技術職、保健師、社会福祉士、保育士、消防職、消防職[救急救命士]の職員採用試験を実施しました。 また、前年度に引き続き、職員採用試験の一部を任意の日時及び場所で受験できるテストセンター方式で実施し、就職希望者の受験の機会を確保しました。 ①前期日程[事務職(上級、職務経験者)、保健師、保育士] 第1次試験 6月7日～22日 第2次試験 7月22日、23日、29日 第3次試験 9月2日、3日 ②後期日程[事務職(初級)、技術職(土木上級、土木初級、職務経験者)、上下水道事業技術職(上級、初級)、社会福祉士(上級、初級)、消防職(上級、初級)、消防職[救急救命士](上級、初級)] 第1次試験 9月8日～26日 第2次試験 10月28日 第3次試験 11月25日 ③追加日程[保育士、技術職(土木上級、土木初級、職務経験者)] 第1次試験 11月2日～14日 第2次試験 12月17日 第3次試験 1月14日								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		370,000円		職員採用試験委員会委員報酬					
	旅費		16,502円		職員採用試験委員会委員旅費					
	需用費		55,006円		消耗品費、食糧費					
	委託料		1,249,380円		職員採用試験委託料					
	使用料及び賃借料		10,750円		職員採用試験会場使用料、有料道路通行料					
	計		1,701,638円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		1,886	2,267	1,702	2,112		
		合計(A)		1,886	2,267	1,702	2,112			
		人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
				人件費	11,606	11,558	11,558	11,811		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		11,606	11,558	11,558	11,811		
			合計(A+B)		13,492	13,825	13,260	13,923		
	市民1人当たりのコスト(円)		154	160	154	164				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	一般行政職(事務職)の競争率		受験者数／合格者数		倍	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
						実績	18.0	7.2	15.2	
	指標化できない成果		—		達成	120.0%	48.0%	101.3%		
方向	改善	課題	多様な人材を確保するためには、受験者数の拡大とともに辞退者数の減少を図る必要があるが、少子高齢化により労働人口が減少しているなかでは、他の自治体や民間と競合することから人材確保が厳しい状況にある。 特に、技術職においては、受験者自体が少ない状況である。							
		改善案	特に応募が少ない土木技術職については、関連する学科がある近隣市町の高等学校訪問等により、効果的なPRを図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁	
12 -								129	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-3	組織・人事	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-06-04
	基本事業	②	職場環境の整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	公務災害補償費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目 的	非常勤の職員の公務上の災害及び通勤上の災害に対する補償を行う		
	根拠法令等	地方公務員災害補償法第69条、伊賀市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		
	内 容	・会計年度任用職員のうち、地方公務員災害補償基金による補償及び労働者災害補償保険法等の補償対象とならない職員の公務上及び通勤上の災害に対して災害補償給付金を支払う。 ・令和5年度は、公務災害1件及び通勤災害2件に対し療養補償費を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	災害補償費		552,208円	公務上及び通勤上の災害に対する補償
	計		552,208円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		966	800	552	800	
	合計(A)		966	800	552	800		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	774	771	771	788	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		774	771	771	788		
合計(A+B)		1,740	1,571	1,323	1,588			
市民1人当たりのコスト(円)		20	19	16	19			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	

方向	継続	課題	
		改善案	